

第83期

# 株主通信

平成23年4月1日から  
平成24年3月31日まで

株式会社 日阪製作所



**「より高く より広く より深く」技術で挑戦しています**

伝熱・調理・滅菌・殺菌・着色・制御など、保有する数々の技術力で、ステンレス鋼・チタニウムなどの素材を用い「衣・食・住・医・エネルギー」に貢献し「高品位な商品」を国内外に発信しています。

HISAKA WORKS,LTD.

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第83期（平成24年3月期）の事業年度を終えましたので、ここに当社の事業の概況をご報告申し上げます。  
敬具

### 事業の概況

#### 1. 事業の経過及び成果

##### (1)概況

当連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）のわが国経済は、東日本大震災の影響により厳しい状況でスタートしたものの、サプライチェーンの回復とともに、生産活動が回復傾向となり、また、復旧復興需要も一部で見られ、先行きの持ち直しをうかがわせる動きとなりました。しかしながら、欧州における債務問題や海外の景気減速、円高の進行による輸出環境の悪化など依然として不透明な状況が続いております。

このような経済環境の中、当社グループは、当事業年度からスタートしました『R-11』中期経営計画に基づき、「アジアに定着するHISAKA」を実現するため、海外拠点の整備や国内ソリューション営業の強化などを行いました。また、開発においてはコア技術の高度化による商品開発や新市場開拓に取り組みました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高23,368百万円、営業利益2,262百万円、経常利益2,568百万円となりました。当期純利益は、固定資産の譲渡益1,607百万円を特別利益に計上したものの、有価証券評価損1,218百万円等を特別損失に計上したこと並びに税制改正に伴って法人税等調整額が増加した影響もあり1,395百万円となりました。

受注については、円高による熱交換器事業の落ち込みを、生活産業機器事業及びバルブ事業でカバーすることができ、受注高24,404百万円となりました。

セグメント別の概況は次のとおりです。

#### 《セグメント別概況》

##### 『熱交換器事業』

当事業では、「エネルギーと環境」「ソリューション営業」をキーワードに、船舶、機械金属、化学、電力、空調分野に対し短納期品を積み上げるとともに、メンテナンス事業の「まるごとばっく」に注力いたしました。一方、当事業の得意とする海外の石油化学やLNGプラント向け案件では、プロジェクトの遅延や円高の影響などにより厳しい受注環境が続きました。

グローバル化の推進では、マレーシア子会社の新工場建設の決定及びサウジアラビア王国でのローカル企業との合弁会社設立でメンテナンス拠点の拡充を行いました。また、株式会社進和の中国現地法人の増資を引き受け、BHE（プレージング式熱交換器）のコスト削減や、販路拡大に向けて取り組みました。

以上の結果、受注高は10,610百万円、売上高は12,143百万円、セグメント利益は1,833百万円となりました。

##### 『生活産業機器事業』

当事業では、食品機器、医薬機器、染色仕上機器の3部門で構成しております。

食品機器では、食品業界の設備投資が回復基調となったことから、レトルト調理殺菌機や液体殺菌機が好調に推移いたしました。また、ソリューション営業を強化したことにより、食品工場の設備全般を請け負うプラントエンジニアリングが評価され、大口食品プラントを受注することができました。

医薬機器では、当初見込んでおりました医薬品案件が震災の影響で一時的に延期になったことや、円高による海外メーカーとの競争激化から年度前半は厳しい状況で推移いたしました。後半には複数の案件が再浮上し、回復傾向となりました。

染色仕上機器では、液流染色機「Circular」を中心に、衣料や産業資材向けに好調に推移いたしました。また、中国市場において現地製造1号機を完成し、新たな顧客層への展開を図りました。

以上の結果、受注高は9,660百万円、売上高は7,170百万円、セグメント利益は200百万円となりました。

##### 『バルブ事業』

当事業では、ここ数年取り組んできた新製品開発が功を奏し、新たな顧客層への販路拡大が図れたことや、重点5市場「環境」「鉄鋼」「太陽電池」「二次電池」「チョコレート」への提案営業を強化したことにより、ニッチ市場での存在感が増し、

既存商品への波及効果もあり、増収増益となりました。

また、中国現地法人での汎用バルブの製造を開始するなど、製造拠点の拡大及びコスト削減に取り組みました。以上の結果、受注高は3,427百万円、売上高は3,370百万円、セグメント利益は234百万円となりました。

#### 【その他事業】

その他事業は、国内の液体・乳業市場をターゲットとしたサニタリーバルブの製造販売及びエンジニアリング事業を行っております。同事業では、震災の影響により対象顧客の設備投資の延期・中止が相次ぎ年度前半は低調に推移いたしました。が、生産設備における製品の歩留まり改善などの最適設備提案を強化したことにより、新たな顧客層の開拓や更新需要を喚起することができ、大口案件の受注が期待できる状況となりました。

以上の結果、受注高は705百万円、売上高は684百万円、セグメント利益は若干の損失計上となりました。

(注) 当社グループは、当連結会計年度より連結決算を開始しております。このため、対前連結会計年度比較の記載は行っておりません。

#### (2)設備投資等の状況

当連結会計年度中において実施いたしました企業集団の設備投資等の状況は次のとおりであります。

- ①当連結会計年度に完成した主要設備  
特記すべき事項はありません。
- ②当連結会計年度の主要設備の新設、拡充  
特記すべき事項はありません。
- ③重要な固定資産の売却、撤去、減失  
・旧淀川工場跡地（遊休資産）土地の売却。

#### (3)資金調達の状況

当連結会計年度の運転資金及び設備資金は、自己資金及び金融機関からの借入金で充ちいたしました。

## 2. 会社が対処すべき課題

企業を取り巻く全般的な経済環境は、依然厳しい状況にあると予想しております。

このような経済環境下で、平成23年4月からスタートしました中期経営計画「R-11」の重要課題として、次の事業戦略を推進してまいります。

#### ①グローバル化の推進

「アジアに定着するHISAKA」を目指し、特に中国・ASEAN地域でのプレゼンスの向上を目的に、生産設備の拡充及びサービス拠点の整備、販売代理店網を構築する。

#### ②製造・技術戦略

コア技術の高度化により、革新的な商品開発に資源を集中し、事業領域を超えた商品企画、市場創造を実現する。環境負荷低減、省力化、省人化、省資源化を可能にする生産方法など、生産技術の革新を目指す。

#### ③品質保証

品質保証システムの構築と継続した改善を行い、社外事故の根絶を図る。

#### ④投資戦略

新製品開発や新市場開拓のためのM&Aや、グローバル調達などサプライチェーンの見直しを目的とした投資を行う。

株主の皆さまには、何卒今後とも一層のご協力とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

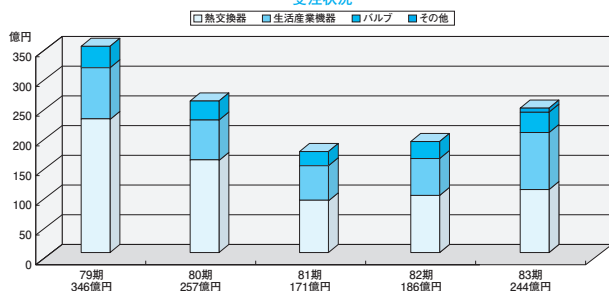
平成24年6月

代表取締役社長 前田 雄一

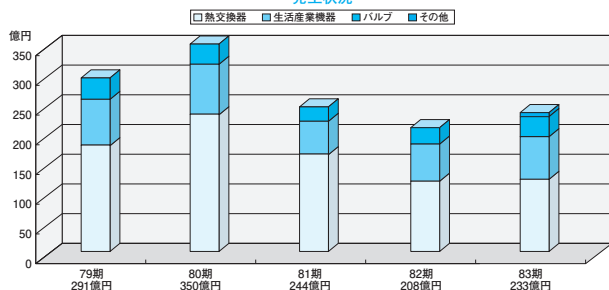
区 分	年 度	第79期 (平成20年3月期)	第80期 (平成21年3月期)	第81期 (平成22年3月期)	第82期 (平成23年3月期)	第83期※ (当期) (平成24年3月期)
受 注 高 (百万円)		34,652	25,730	17,139	18,696	24,404
売 上 高 (百万円)		29,190	35,092	24,465	20,840	23,368
営 業 利 益 (百万円)		4,618	4,721	1,615	1,242	2,262
経 常 利 益 (百万円)		5,079	5,017	1,815	1,461	2,568
当 期 純 利 益 (百万円)		2,243	1,602	605	667	1,395
1株当たり当期純利益(円)		68.97	49.30	18.65	20.56	43.04
総 資 産 (百万円)		58,402	55,270	45,928	49,830	50,830
純 資 産 (百万円)		39,996	39,995	40,346	42,060	41,612
1株当たり純資産額(円)		1,230.35	1,231.00	1,242.03	1,295.17	1,305.43

※当期より連結決算を開始しているため、第82期以前の金額は単体の金額となっております。

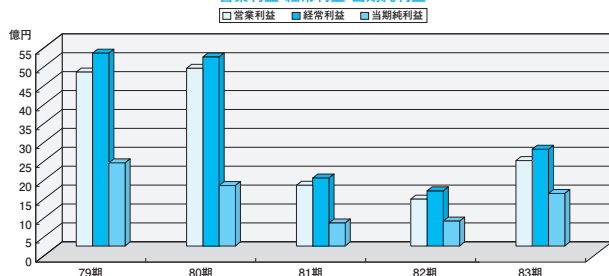
受注状況



売上状況



営業利益・経常利益・当期純利益



(単位：千円)

科 目	期 別	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	金額	金額	金額	
売 上 高		20,840,977	22,693,611	23,368,391
売 上 原 価		16,951,469	17,508,995	18,017,884
売 上 総 利 益		3,889,507	5,184,615	5,350,507
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,646,831	2,921,172	3,087,642
営 業 利 益		1,242,676	2,263,443	2,262,865
営 業 外 収 益		244,827	314,518	312,287
営 業 外 費 用		25,607	5,849	6,399
経 常 利 益		1,461,896	2,572,112	2,568,753
特 別 利 益		64,436	1,607,422	1,607,422
貸 倒 引 当 金 戻 入 額		10,000	—	—
固 定 資 産 解 体 費 用 戻 入 額		13,371	—	—
固 定 資 産 売 却 益		41,064	1,607,422	1,607,422
特 別 損 失		467,966	1,338,438	1,338,482
固 定 資 産 除 却 損		—	8,836	8,879
有 価 証 券 評 価 損		405,584	1,218,643	1,218,643
関 係 会 社 出 資 金 評 価 損		—	89,044	89,044
建 物 解 体 撤 去 費 用		10,000	21,000	21,000
固 定 資 産 売 却 損		40,918	—	—
震 災 関 連 費 用		11,464	913	913
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 (税 引 前 当 期 純 利 益)		1,058,366	2,841,096	2,837,693
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		566,000	1,664,000	1,664,290
法 人 税 等 調 整 額		△175,489	△221,988	△221,988
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益		—	—	1,395,392
少 数 株 主 損 失		—	—	△167
当 期 純 利 益		667,855	1,399,085	1,395,559

(注) 当期より連結決算を開始しているため、前期及び当期の単体の金額を併記しております。

# 貸借対照表

(単位：千円)

期別 科目	前事業年度末 (平成23年3月31日)	当事業年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)	期別 科目	前事業年度末 (平成23年3月31日)	当事業年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
	金額	金額	金額		金額	金額	金額
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	18,284,886	22,756,250	22,968,924	流動負債	6,572,731	8,556,775	8,657,596
現金及び預金	4,610,970	7,674,734	7,695,116	支払手形及び買掛金	4,947,581	5,801,369	5,866,274
受取手形及び売掛金	8,179,232	8,559,965	8,828,597	未払法人税等	346,866	1,570,012	1,570,302
たな卸資産	3,293,975	4,224,253	4,305,777	製品保証引当金	58,100	70,900	71,831
繰延税金資産	1,045,561	1,056,457	1,056,457	賞与引当金	390,000	440,000	451,700
その他	1,165,145	1,250,839	1,092,975	その他	830,183	674,492	697,488
貸倒引当金	△10,000	△10,000	△10,000	固定負債	1,198,001	560,997	560,997
固定資産	31,546,065	27,990,122	27,862,045	退職給付引当金	426,930	488,645	488,645
有形固定資産	13,661,518	11,761,313	11,764,013	繰延税金負債	737,736	—	—
建物及び構築物	9,188,727	8,511,154	8,511,154	その他	33,334	72,351	72,351
機械装置及び運搬具	2,357,652	1,978,119	1,978,395	負債合計	7,770,732	9,117,772	9,218,593
土地	1,969,816	1,113,798	1,113,798	(純資産の部)			
その他	145,322	158,240	160,665	株主資本	39,706,076	39,977,868	39,954,091
無形固定資産	67,828	47,083	53,083	資本金	4,150,000	4,150,000	4,150,000
ソフトウェア	62,147	47,083	53,083	資本剰余金	8,814,450	8,814,450	8,814,450
その他	5,680	—	—	利益剰余金	26,990,240	27,804,796	27,781,019
投資その他の資産	17,816,718	16,181,725	16,044,947	自己株式	△248,614	△791,378	△791,378
投資有価証券	16,561,477	14,602,805	14,433,485	その他の包括利益累計額 (評価・換算差額等)	2,354,142	1,650,732	1,650,732
繰延税金資産	—	174,939	174,939	その他有価証券評価差額金	2,348,816	1,655,502	1,655,502
その他	1,937,665	2,028,911	2,061,628	繰延ヘッジ損益	5,326	△4,769	△4,769
貸倒引当金	△682,424	△624,930	△625,105	少数株主持分	—	—	7,552
資産合計	49,830,951	50,746,373	50,830,969	純資産合計	42,060,218	41,628,600	41,612,376
				負債純資産合計	49,830,951	50,746,373	50,830,969

(注) 当期より連結決算を開始しているため、前期及び当期の単体の金額を併記しております。

## 役員

(平成24年6月28日現在)

取締役	代表取締役社長	前田雄一
	常務取締役	川西謙三
	常務取締役	寺田正三
	常務取締役	小西康司
	取締役	中崎薫
	取締役	中村淳一
	取締役	中尾卓
監査役	常勤監査役	山田卓夫
	監査役	田中等
	監査役	平意達雄

## 会計監査人

太陽ASG有限責任監査法人

## 株式の状況

(平成24年3月31日現在)

発行可能株式総数	129,020,000株
発行済株式の総数	32,732,800株 (自己株式 862,329株)
株主数	3,349名

### 所有者別株式分布状況

区分	株主数(名)	株式数(千株)	持株比率(%)
政府・公共機関	—	—	—
金融機関	36	9,783	29.89
金融商品取引業者	37	702	2.15
その他の法人	152	9,306	28.43
外国法人等	105	4,480	13.69
個人・その他	3,018	7,597	23.21
自己名義株式	1	862	2.63
合計	3,349	32,732	100.00

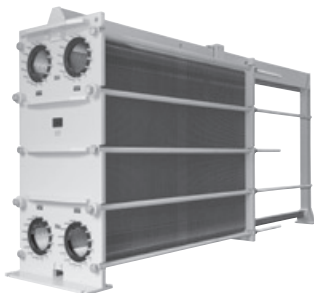
### 大株主(上位10名)

株主名	持株数	持株比率
日新製鋼株式会社	3,003千株	9.42%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,836千株	5.76%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,304千株	4.09%
日本生命保険相互会社	1,156千株	3.62%
ノーザン・トラスト・カンパニー・エイブイエフシー・リ ノーザン・トラスト・ガンジー・アイリッシュ・クライアーツ	959千株	3.00%
株式会社みずほ銀行	912千株	2.86%
株式会社三菱東京UFJ銀行	912千株	2.86%
因幡電機産業株式会社	910千株	2.85%
野村信託銀行株式会社(投信口)	743千株	2.33%
難波君子	691千株	2.16%

- (注) 1. 持株比率は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。  
2. 持株比率は、自己株式数(862,329株)を控除して算出しております。  
3. 自己株式は、大株主からは除外しております。

## 当社の代表的製品

### ■プレート式熱交換器



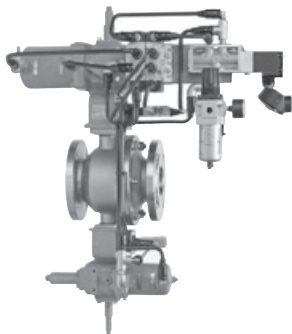
プレート式熱交換器(PHE)は、「高効率」「省エネ」「省スペース」「メンテナンス性」の4拍子揃った理想の熱交換器です。ステンレス鋼やチタニウムなどの薄板に波形パターンをプレス加工して伝熱プレートとし、これにシール用ガスケットを装着し、必要枚数を重ねて締め付け、プレートの凹凸により各プレートの間にてきた隙間を流路として利用する熱交換器です。化学・食品・空調・電力など、あらゆる産業分野で使用されています。

### ■ブレイジングプレート式熱交換器



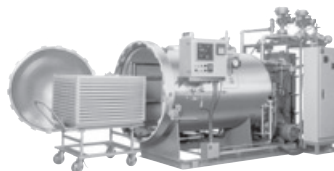
ブレイジングプレート式熱交換器(BHE)は従来のガスケットタイプのプレート式熱交換器の高い経済性と高性能をそのまま受け継ぎ、ブレイジングテクノロジーとの融合により、さらに軽量・コンパクト・堅牢・経済性を実現した熱交換器です。アンモニアやフロンなどの法的規制のある流体にも対応できます。

### ■Duax ボールバルブ



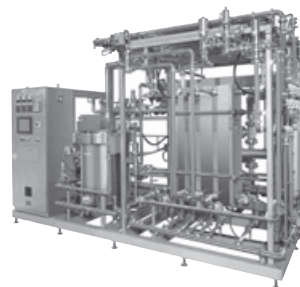
ボール回転時、ボールシートとボールが摺動しない画期的なボールバルブです。ボールとボールシートが摺動しないため、従来のボールバルブと比較し、作動トルクが軽く、摺動による傷や摩耗が発生しません。摩耗性の激しい粉粒体の輸送、粉体、スラリーを含む流体を高頻度で開閉されるような過酷な条件下での長寿命化を実現しています。

### ■レトルト殺菌装置



レトルト殺菌装置は、熱水スプレー式・熱水貯湯式・蒸気式の3タイプです。食品の種類・容器形状・生産量や自動化対応など、さまざまな条件に最適なシステムをご提案します。均一な槽内温度分布と再現性が高いことから、医薬品・医療機器の滅菌装置としても高く評価されています。

### ■液体連続滅菌装置



高粘度・固形物含有薬品の連続殺菌、無菌充填に適合。伝熱の元素にはチューブ、プレート、コルゲートを採用。真空ホールディングチューブなど、処理液の品質を守る高度なシステムです。また、この技術は飲料、乳飲料、調味料、アルコール類など幅広い液の殺菌に利用されています。

### ■液流染色機



世界を染めた液流染色機サーキュラー「Circular」。時代のニーズによって常に成長し続ける世界の名機は今も健在です。衣料以外の産業資材(カーシート・インテリア・医療品)分野でも活躍しています。「Circular」の開発は低浴比による省エネルギー、省資源に加え、加工品位の安定化、それによる生産性向上を主体として、これまでに多様な機種を提供しています。

## 会社の概要

(平成24年3月31日現在)

社名	株式会社 日阪製作所
英文社名	HISAKA WORKS, LTD.
会社設立	昭和17年5月5日
代表者	代表取締役社長 前田 雄一
資本金	41億5,000万円
発行済株式総数	32,732,800株
株主数	3,349名
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
従業員数	連結487名 単体464名

## 主要な営業所及び工場

①当社	
本社	〒541-0044 大阪市中央区伏見町4丁目2番14号 電話(06)6201-3531
東京支店	〒104-0031 東京都中央区京橋1丁目11番2号 電話(03)5250-0750
鴻池事業所	〒578-0973 大阪府東大阪市東鴻池町2丁目1番48号 電話(072)966-9600
②主要な子会社の事業所	
マイクロゼロ株式会社	〒190-0022 東京都立川市綿町1丁目8番7号 電話(042)548-5855

## 主たる事業

ステンレス及びその他の特殊材料を主材料として、機械加工、製缶、溶接、塑性加工などの高度な製造技術と、伝熱(加熱・冷却)、流体制御、蒸発・凝縮、調理・殺菌・滅菌、染色・含浸、電気制御、その他の蓄積した保有技術を駆使し、あらゆる産業の設備・施設に使用される各種のプレート式熱交換器、繊維工業で使用される各種の染色仕上装置、食品工業で使用される各種の調理・殺菌装置、蒸発・濃縮装置、医薬・医療工業で使用される各種の滅菌装置・造水装置、及び産業用の各種ボールバルブ、その他の開発・製造販売、並びに各機器及び装置のシステムエンジニアリング

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	定時株主総会	6月中
基準日	定時株主総会 3月31日	株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
	期末配当金 3月31日	同連絡先	〒541-8502 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号
中間配当金 9月30日	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部		
公告方法	電子公告：当社ホームページ <a href="http://www.hisaka.co.jp/denshi">http://www.hisaka.co.jp/denshi</a> (但し、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。)	上場証券取引所	東京・大阪証券取引所 市場第1部 証券コード 6247
		ホームページアドレス (URL)	<a href="http://www.hisaka.co.jp">http://www.hisaka.co.jp</a>

### (ご注意)

- 株主さまの住所変更、单元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社などにお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店にてお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行全国本支店でお支払いいたします。